

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町四丁目2番3号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	12,172,030	12,657,042	13,514,053	18,654,565	20,052,485
経常利益	千円	1,318,449	1,196,029	1,381,730	881,057	983,331
中間（当期）純利益	千円	803,447	1,005,730	764,680	591,582	838,588
純資産額	千円	5,579,669	6,878,222	7,195,221	5,815,190	6,697,859
総資産額	千円	12,472,959	14,818,193	14,790,898	16,574,125	16,971,408
1株当たり純資産額	円	190.33	223.35	232.33	197.84	215.58
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	27.40	34.31	26.09	19.60	28.61
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.7	44.2	46.0	35.1	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,083,976	3,552,736	4,975,454	948,358	533,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△125,109	△303,639	△117,168	△439,227	△653,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△3,766,314	△3,235,232	△4,478,772	△360,858	△235,313
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	826,351	798,830	826,009	778,884	444,326
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,542 [124]	1,537 [129]	1,567 [157]	1,532 [126]	1,621 [198]

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	9,783,098	10,325,756	10,572,072	14,373,768	15,493,048
経常利益	千円	1,107,118	1,123,101	1,259,134	681,576	754,472
中間（当期）純利益	千円	996,372	997,149	741,279	861,625	751,430
資本金	千円	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600
発行済株式総数	株	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
純資産額	千円	5,875,951	6,774,214	6,852,292	6,071,482	6,427,387
総資産額	千円	11,542,577	13,675,444	13,029,796	15,684,016	15,801,072
1株当たり配当額	円	—	—	—	6.00	7.00
自己資本比率	%	50.9	49.5	52.6	38.7	40.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	226 [113]	223 [117]	223 [124]	223 [112]	218 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、フマキラーアメリカ㈱を新規に設立したため連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

(新規連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
フマキラー アメリカ㈱	メキシコ	9,259千 メキシコペソ	殺虫剤部門	99.9 [0.1]	役員の兼任等3名

(注) 1、主要な事業の欄には、事業部門の名称を記載しております。

2、「議決権の所有又は被所有割合」欄の〔外書〕は、緊密な者の所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数 (人)
製造部門	909 [126]
販売部門	535 [—]
開発・管理部門	123 [31]
合計	1,567 [157]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	223[124]
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする原料価格上昇等の不安定要因がある中で、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより回復基調が続いています。また、雇用情勢も厳しさが残るものの改善しており、個人消費も底堅く推移しています。

このような事業環境の中で、当社グループは、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心にクオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品を積極的に投入し、市場を活性化するとともに、お得意先との取組強化や積極的な販売促進活動により売上拡大に努めてまいりました。また、収益力の一層の強化を図るため、生産効率の向上とコストダウン、在庫の圧縮、販売経費の効率的運用などに取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

海外事業では、インドネシアの子会社の業績拡大に注力し、アジアや欧州地域をはじめとした海外事業の拡大と収益向上を図ってまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より8億57百万円増加し、135億14百万円（前年同期比6.8%増）となりました。このうち、国内売上は105億2百万円（前年同期比3.4%増）、海外売上はアジアや欧州などでの売上が増加し、30億12百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前年同期の79億17百万円から83億9百万円となり、3億91百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、コストダウン活動により、売上原価率は前年同期と比較して1.1ポイント低下して61.5%となりました。

差引売上総利益は、返品調整引当金の繰入額が4億47百万円となったことにより、49億88百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

販売費および一般管理費は、前年同期に比べて3億7百万円増加し、34億88百万円となりました。主な要因は、戦略的なマーケティング費用の投下や人件費、運送費用等の増加によるものです。

これらの結果、連結営業利益は1億83百万円増加し、15億円（前年同期比13.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、製品処分損の減少等により前年同期1億20百万円の損失（純額）から1億18百万円の損失（純額）となり、損失が2百万円減少しました。

これらの結果、連結経常利益は1億85百万円増加し、13億81百万円（前年同期比15.5%増）となり、増収増益を確保することができました。

連結中間純利益は、税務上の繰越欠損金が解消されたため法人税等が6億54百万円（前年同期比4億83百万円増）、法人税等調整額が△75百万円計上され、2億41百万円減少し、7億64百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因を抱えております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の上半期と下半期の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、部門別売上高の概況は以下のとおりです。

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り・虫よけ市場に、「どこでもベープ蚊取りセット」や世界最小・最軽量の「どこでもベープNo.1セット」等の新製品を投入し、市場を活性化するとともに、消費者の高い支持を得て、売上が好調に推移いたしました。また、同じく成長市場の空間用虫よけ市場には、天然ハーブの虫よけ「虫よけ天然ハーブ」やヤブ蚊の侵入を阻止する「ヤブ蚊バリア」、アリ・ハチ等の不快害虫用殺虫剤市場には、ベイトタイプや液体タイプの「巣のアリ退治」、「ハチ・アブダブルジェット」「ハチ・アブウルトラジェット」などの新製品を投入した結果、既存製品を含めて、国内売上は順調に推移いたしました。また、海外におきましても、インドネシアの売上が大きく伸長し、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は104億98百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」の売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は11億40百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

家庭用品部門では、アルコール除菌剤シリーズに「アルコール除菌キッチンクリーナー」「アルコール除菌ウエットクロス」「アルコール除菌ティッシュ」といった新製品を追加発売したことにより、除菌剤全体の売上が大幅に増加いたしました。一方、「花粉鼻でブロック」などの花粉関連商品は、前期に販売した返品の影響により売上がマイナスとなり、家庭用品合計の売上高は4億35百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫剤が売上増に貢献しましたが、既存品を含めた合計では、7億77百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

その他の部門の売上高は6億62百万円（前年同期比14.3%減）という結果です。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べて上半期の売上が大きいため連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は135億14百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は126億57百万円、前連結会計年度における売上高は200億52百万円であります。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本の売上高は前年同期に比べて1.7%増の112億1百万円、営業利益は前年同期に比べて5.9%増の13億4百万円となりました。

またアジアの売上高は前年同期に比べて41.1%増の23億12百万円、営業利益は前年同期に比べて216.3%増の1億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は8億26百万円となり、前年同期に比べ27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は49億75百万円（前年同期比14億22百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益13億78百万円、減価償却費1億81百万円とその他引当金の増加が3億84百万円、売上債権の減少が18億4百万円、たな卸資産の減少が5億87百万円、仕入債務の増加が5億64百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は、1億17百万円（前年同期比1億86百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入2億45百万円と有形固定資産の取得に1億72百万円、投資有価証券の取得に1億86百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は44億78百万円（前年同期比12億43百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ42億48百万円減少して、2億44百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	9,901,396	11.6
園芸用品部門	844,533	25.7
家庭用品部門	1,135,242	32.7
防疫剤部門	502,305	19.9
その他の部門	89,823	△7.3
合計	12,473,299	14.2

(注) 金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	458,999	△7.7
園芸用品部門	8,735	43.4
防疫剤部門	358,332	△7.2
その他の部門	484,580	△14.3
合計	1,310,647	△9.9

(注) 金額は仕入金額（消費税等抜き）によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	10,498,051	7.2
園芸用品部門	1,140,034	18.8
家庭用品部門	435,459	47.3
防疫剤部門	777,692	△6.9
その他の部門	662,815	△14.3
合計	13,514,053	6.8

(注) 1. 売上高は純売上高（消費税等抜き）であります。

2. 第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績に記載のとおり当社グループの売上高は、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といいます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といいます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただき、同日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fumakilla.co.jp/ir/index.htm>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様にも十分な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様への利益保護並びに当社の企業価値の向上につながることを判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

③上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社が行っております。

当社は、「日用品質」のテーマのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンシブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としています。殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、家庭用アメニティ商品、およびしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、外部の研究開発機関とのいくつかの共同研究を含め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る研究によって培われたノウ・ハウに基づき、独自の研究開発活動を行っております。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、衣料害虫の駆除・防除剤、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤等の研究開発を行っております。

(2) 家庭用品部門

玄関、下駄箱、キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追求し、それらを向上する商品を提供するため、除湿剤、洗浄・清潔剤、芳香剤、除菌剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。

(3) 園芸用品部門

動・植物を害虫・病気・栄養不足等のストレス要因から守り、動・植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため動物用医薬品・医薬部外品殺虫剤、農薬・肥料等をはじめとし、ペット用品、園芸資材、活力剤等の研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

広く、疾病・不快感等害虫の被害から人や社会を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカ等に代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発を行っております。

現在の研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発管理部および商品企画室の3部門で構成されており、当中間連結会計期間における研究開発費用は268,108千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,400,000	29,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	29,400,000	29,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	29,400,000	—	2,889,600	—	1,295,178

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大下 高明	広島市安佐南区	2,500	8.50
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	2,169	7.38
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	1,400	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.95
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.95
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	833	2.84
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	697	2.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	676	2.30
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.55
計	—	11,220	38.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,953,000	28,953	—
単元未満株式	普通株式 353,000	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	29,400,000	—	—
総株主の議決権	—	28,953	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町1-1	94,000	—	94,000	0.3
計	—	94,000	—	94,000	0.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	353	355	380	419	392	334
最低(円)	324	340	345	373	301	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第58期中間会計期間の中間財務諸表	みずぎ監査法人
第59期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第59期中間会計期間の中間財務諸表	あずぎ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,301,530		1,093,709		945,226	
2. 受取手形及び売掛 金	※(3)	4,240,795		3,830,630		5,602,920	
3. たな卸資産		2,931,051		3,358,649		3,929,854	
4. その他		627,567		719,716		711,600	
貸倒引当金		△3,527		△1,471		△2,233	
流動資産合計		9,097,417	61.4	9,001,234	60.9	11,187,367	65.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※(1)						
(1) 建物及び構築物		908,706		1,006,322		906,182	
(2) 機械装置及び運 搬具		740,577		808,934		804,876	
(3) 土地	※(2)	782,953		796,285		794,846	
(4) その他		208,122	2,640,360	214,228	2,825,771	316,400	2,822,307
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		42,525		48,601	
(2) その他		7,044	7,044	11,396	53,922	12,256	60,857
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,845,348		2,675,258		2,671,978	
(2) その他		292,422		266,515		261,337	
貸倒引当金		△64,400	3,073,371	△31,803	2,909,970	△32,440	2,900,876
固定資産合計		5,720,776	38.6	5,789,664	39.1	5,784,040	34.1
資産合計		14,818,193	100.0	14,790,898	100.0	16,971,408	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※(3)	3,044,105		3,892,672		3,301,432	
2. 短期借入金		1,250,000		5,999		4,255,365	
3. 未払金		643,114		689,560		674,087	
4. 未払法人税等		163,825		642,135		49,363	
5. 賞与引当金		106,064		120,250		192,939	
6. 売上割戻引当金		831,131		536,749		282,550	
7. 返品調整引当金		320,350		447,240		230,716	
8. その他		369,825		165,334		111,863	
流動負債合計		6,728,417	45.4	6,499,943	44.0	9,098,318	53.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※(2)	227,929		238,814		238,134	
2. 繰延税金負債		541,210		389,627		467,515	
3. 退職給付引当金		125,287		105,517		126,815	
4. 役員退職慰労引当金		286,910		312,097		307,635	
5. その他		30,216		49,677		35,130	
固定負債合計		1,211,553	8.2	1,095,734	7.4	1,175,229	6.9
負債合計		7,939,971	53.6	7,595,677	51.4	10,273,548	60.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,889,600	19.5	2,889,600	19.5	2,889,600	17.0
2. 資本剰余金		1,299,712	8.7	1,299,815	8.8	1,299,712	7.7
3. 利益剰余金		1,699,318	11.5	2,091,645	14.2	1,532,176	9.0
4. 自己株式		△17,882	△0.1	△23,281	△0.2	△19,565	△0.1
株主資本合計		5,870,747	39.6	6,257,779	42.3	5,701,923	33.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		715,837	4.8	508,861	3.4	616,412	3.6
2. 為替換算調整勘定		△37,765	△0.2	42,123	0.3	1,467	0.1
評価・換算差額等合計		678,071	4.6	550,985	3.7	617,879	3.7
III 少数株主持分		329,402	2.2	386,456	2.6	378,056	2.2
純資産合計		6,878,222	46.4	7,195,221	48.6	6,697,859	39.5
負債純資産合計		14,818,193	100.0	14,790,898	100.0	16,971,408	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,657,042	100.0		13,514,053	100.0		20,052,485	100.0
II 売上原価			7,917,763	62.6		8,309,429	61.5		12,813,894	63.9
売上総利益			4,739,278	37.4		5,204,624	38.5		7,238,591	36.1
返品調整引当金取崩額			78,197			230,716			78,197	
返品調整引当金繰入額			320,350			447,240			230,716	
差引売上総利益			4,497,125	35.5		4,988,099	36.9		7,086,072	35.3
III 販売費及び一般管理費	※(1)		3,180,504	25.1		3,488,084	25.8		5,732,959	28.6
営業利益			1,316,620	10.4		1,500,015	11.1		1,353,113	6.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,171			2,341			7,201		
2. 受取配当金		34,991			38,473			56,631		
3. 不動産賃貸料		9,738			11,192			19,891		
4. 技術指導収入		6,170			—			68,457		
5. 為替差益		14,858			—			31,925		
6. その他		15,076	86,006	0.7	40,656	92,663	0.7	32,352	216,460	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		22,069			29,127			45,063		
2. 手形売却損		5,302			6,075			11,970		
3. 売上割引		31,912			32,637			32,447		
4. 製品評価損		3,345			8,609			90,540		
5. 製品処分損		119,624			88,539			353,887		
6. その他		24,343	206,598	1.7	45,959	210,948	1.6	52,332	586,241	2.9
経常利益			1,196,029	9.4		1,381,730	10.2		983,331	4.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			135			382		
2. 投資有価証券売却益		4,786			—			4,786		
3. 貸倒引当金戻入額		2,553			1,059			11,122		
4. 保険金収入		—	7,339	0.1	—	1,194	0.0	4,051	20,343	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損		1,406			375			7,220		
2. 投資有価証券評価損		—			4,439			—		
3. 貸倒損失		—			—			1,787		
4. 災害修復費用		—	1,406	0.0	—	4,815	0.0	2,413	11,420	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,201,962	9.5		1,378,109	10.2		992,255	4.9
法人税、住民税及び事業税		171,569			654,827			109,943		
法人税等調整額		△3,924	167,645	1.3	△75,934	578,892	4.2	△7,040	102,903	0.5
少数株主利益			28,587	0.2		34,537	0.3		50,763	0.2
中間(当期)純利益			1,005,730	8.0		764,680	5.7		838,588	4.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△175,974		△175,974
役員賞与（注）			△17,000		△17,000
中間純利益			1,005,730		1,005,730
自己株式の取得				△2,613	△2,613
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4,533	812,755	582	817,871
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,699,318	△17,882	5,870,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△175,974
役員賞与（注）					△17,000
中間純利益					1,005,730
自己株式の取得					△2,613
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△98,866	14,625	△84,241	22,170	△62,071
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△98,866	14,625	△84,241	22,170	755,800
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,837	△37,765	678,071	329,402	6,878,222

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,211		△205,211
中間純利益			764,680		764,680
自己株式の取得				△3,858	△3,858
自己株式の処分		102		142	245
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	102	559,469	△3,716	555,855
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,815	2,091,645	△23,281	6,257,779

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△205,211
中間純利益					764,680
自己株式の取得					△3,858
自己株式の処分					245
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△107,550	40,655	△66,894	8,400	△58,494
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△107,550	40,655	△66,894	8,400	497,361
平成19年9月30日 残高 (千円)	508,861	42,123	550,985	386,456	7,195,221

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△175,974		△175,974
役員賞与(注)			△17,000		△17,000
当期純利益			838,588		838,588
自己株式の取得				△4,296	△4,296
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	4,533	645,613	△1,100	649,046
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△175,974
役員賞与(注)					△17,000
当期純利益					838,588
自己株式の取得					△4,296
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	△73,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	575,437
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,201,962	1,378,109	992,255
2. 減価償却費		152,746	181,029	338,207
3. 貸倒損失		—	—	1,787
4. のれん償却額		—	6,075	60
5. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△2,922	△23,782	△6,128
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△2,481	△1,398	△35,735
7. その他引当金の増減 額 (減少: △)		706,779	384,022	194,163
8. 受取利息及び受取配 当金		△40,163	△40,802	△63,833
9. 支払利息		22,069	28,904	45,063
10. 為替差損益 (差益: △)		△9,294	△6,535	△16,446
11. 保険金収入		—	—	△4,051
12. 投資有価証券売却、 評価損益 (益: △)		△4,786	4,439	△4,786
13. 有形固定資産売却除 却損益 (益: △)		1,406	240	6,837
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		461,691	1,804,575	△820,841
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,193,023	587,609	253,342
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△472,580	564,372	△280,746
17. その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		365,733	89,027	△374
18. 役員賞与の支払額		△17,000	—	△17,000
19. その他		69,999	65,853	△21,450
小計		3,626,182	5,021,740	560,324

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
20. 利息及び配当金の受 取額		40,163	42,630	59,977
21. 保険金収入額		—	—	4,051
22. 利息の支払額		△22,513	△26,125	△47,842
23. 法人税還付額		—	—	58,185
24. 法人税等の支払額		△91,095	△62,791	△101,067
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,552,736	4,975,454	533,627
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△1,800	△11,800	△1,800
2. 定期預金の払戻によ る収入		—	245,000	1,800
3. 有形固定資産の取得 による支出		△287,717	△172,248	△582,389
4. 有形固定資産の売却 による収入		—	3,278	382
5. 投資有価証券の取得 による支出		△22,048	△186,716	△54,228
6. 子会社株式の取得に よる支出		—	—	△60
7. 新規連結子会社株式 の取得による支出		—	—	△58,943
8. 投資有価証券の売却 による収入		8,141	—	8,141
9. 貸付金の回収による 収入		322	—	3,322
10. その他		△537	5,318	29,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△303,639	△117,168	△653,792

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		1,930,000	2,080,000	5,680,000
2. 短期借入金返済に よる支出		△4,980,000	△6,330,000	△5,730,000
3. 長期借入金返済に よる支出		△322	—	△322
4. 配当金の支払額		△175,974	△205,211	△174,373
5. 少数株主に対する配 当金の支払額		△14,051	△19,948	△14,051
6. その他		5,115	△3,613	3,433
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,235,232	△4,478,772	△235,313
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,080	2,169	20,918
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		19,945	381,683	△334,558
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		778,884	444,326	778,884
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	798,830	826,009	444,326

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日広産業㈱ フマキラーインドネシア㈱ 大下製薬㈱ フマキラー・トータルシステム㈱	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業㈱ フマキラーインドネシア㈱ 大下製薬㈱ フマキラー・トータルシステム㈱ フマキラーインディア㈱ フマキラーアメリカ㈱ 上記のうち、フマキラーアメリカ㈱は、当中間連結会計期間において新規に設立したため、連結子会社となりました。	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日広産業㈱ フマキラーインドネシア㈱ 大下製薬㈱ フマキラー・トータルシステム㈱ フマキラーインディア㈱ 上記のうち、前連結会計年度において関連会社でありましたフマキラーインディア㈱は、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインディア㈱、大下産業㈱であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。	(1) 同左 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業㈱であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は、フマキラーインドネシア㈱を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア㈱の中間決算日は6月30日であります。 なお、フマキラーインドネシア㈱については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の中間決算日は、フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインディア㈱、フマキラーアメリカ㈱を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインディア㈱、フマキラーアメリカ㈱の中間決算日は6月30日であります。なお、フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインディア㈱、フマキラーアメリカ㈱については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインディア㈱を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインディア㈱の決算日は12月31日ありますが、当連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。 (ロ) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア㈱については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインドネシア㈱については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア㈱、フマキラーインドネシア㈱については見積耐用年数による定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計算しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,548,819千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,319,803千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,056,720千円であります。</p> <p>※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26,636千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>227,929千円</td> </tr> </table> <p>※(3) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>247,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>251,134千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取手形割引高</td> <td>135,554千円</td> </tr> </table>	土地	26,636千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	227,929千円	受取手形	247,351千円	支払手形	251,134千円	(4) 受取手形割引高	135,554千円	<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,356,432千円であります。</p> <p>—</p> <p>※(3) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>336,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,195千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取手形割引高</td> <td>144,002千円</td> </tr> </table>	受取手形	336,025千円	支払手形	4,195千円	(4) 受取手形割引高	144,002千円	<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,172,449千円であります。</p> <p>※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>28,585千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>196,455千円</td> </tr> </table> <p>※(3) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>56,803千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取手形割引高</td> <td>273,066千円</td> </tr> </table>	土地	28,585千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	196,455千円	受取手形	57,176千円	支払手形	56,803千円	(4) 受取手形割引高	273,066千円
土地	26,636千円																															
担保付債務は次のとおりであります。																																
長期借入金	227,929千円																															
受取手形	247,351千円																															
支払手形	251,134千円																															
(4) 受取手形割引高	135,554千円																															
受取手形	336,025千円																															
支払手形	4,195千円																															
(4) 受取手形割引高	144,002千円																															
土地	28,585千円																															
担保付債務は次のとおりであります。																																
長期借入金	196,455千円																															
受取手形	57,176千円																															
支払手形	56,803千円																															
(4) 受取手形割引高	273,066千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>461,866千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>771,586</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>285,175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>452,577</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,700</td> </tr> </table> <p>(2) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べて上半期の売上高が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。</p>	運送費	461,866千円	広告宣伝費	771,586	販売促進費	285,175	貸倒引当金繰入額	809	給与手当	452,577	賞与引当金繰入額	76,651	退職給付費用	59,060	役員退職慰労引当金繰入額	20,700	<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>510,254千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>819,550</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>340,445</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>515,837</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,462</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p>	運送費	510,254千円	広告宣伝費	819,550	販売促進費	340,445	貸倒引当金繰入額	2,015	給与手当	515,837	賞与引当金繰入額	82,186	退職給付費用	44,596	役員退職慰労引当金繰入額	22,462	<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>790,448千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,019,157</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>570,415</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>923,838</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,465</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118,399</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,425</td> </tr> </table> <p>—</p>	運送費	790,448千円	広告宣伝費	1,019,157	販売促進費	570,415	貸倒引当金繰入額	1,760	給与手当	923,838	賞与引当金繰入額	131,465	退職給付費用	118,399	役員退職慰労引当金繰入額	41,425
運送費	461,866千円																																																	
広告宣伝費	771,586																																																	
販売促進費	285,175																																																	
貸倒引当金繰入額	809																																																	
給与手当	452,577																																																	
賞与引当金繰入額	76,651																																																	
退職給付費用	59,060																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,700																																																	
運送費	510,254千円																																																	
広告宣伝費	819,550																																																	
販売促進費	340,445																																																	
貸倒引当金繰入額	2,015																																																	
給与手当	515,837																																																	
賞与引当金繰入額	82,186																																																	
退職給付費用	44,596																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	22,462																																																	
運送費	790,448千円																																																	
広告宣伝費	1,019,157																																																	
販売促進費	570,415																																																	
貸倒引当金繰入額	1,760																																																	
給与手当	923,838																																																	
賞与引当金繰入額	131,465																																																	
退職給付費用	118,399																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	41,425																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	91,885	8,016	21,107	78,794
合計	91,885	8,016	21,107	78,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,016株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	84,130	10,651	602	94,179
合計	84,130	10,651	602	94,179

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,651株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少602株は単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	91,885	13,352	21,107	84,130
合計	91,885	13,352	21,107	84,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,301,530千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △502,700 現金及び現金同等物 798,830	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,093,709千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △267,700 現金及び現金同等物 826,009	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 945,226千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △500,900 現金及び現金同等物 444,326

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>88,548</td> <td>39,118</td> <td>49,429</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>108,506</td> <td>68,491</td> <td>40,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,446</td> <td>9,338</td> <td>8,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,500</td> <td>116,948</td> <td>97,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429	工具・器具及び備品	108,506	68,491	40,014	その他	17,446	9,338	8,108	合計	214,500	116,948	97,552	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>102,375</td> <td>41,801</td> <td>60,573</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>70,258</td> <td>34,086</td> <td>36,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,491</td> <td>10,735</td> <td>4,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,125</td> <td>86,622</td> <td>101,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	102,375	41,801	60,573	工具・器具及び備品	70,258	34,086	36,172	その他	15,491	10,735	4,756	合計	188,125	86,622	101,502	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>97,808</td> <td>38,728</td> <td>59,079</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>92,497</td> <td>48,384</td> <td>44,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,668</td> <td>11,142</td> <td>6,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,974</td> <td>98,256</td> <td>109,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079	工具・器具及び備品	92,497	48,384	44,112	その他	17,668	11,142	6,525	合計	207,974	98,256	109,718
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429																																																											
工具・器具及び備品	108,506	68,491	40,014																																																											
その他	17,446	9,338	8,108																																																											
合計	214,500	116,948	97,552																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	102,375	41,801	60,573																																																											
工具・器具及び備品	70,258	34,086	36,172																																																											
その他	15,491	10,735	4,756																																																											
合計	188,125	86,622	101,502																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079																																																											
工具・器具及び備品	92,497	48,384	44,112																																																											
その他	17,668	11,142	6,525																																																											
合計	207,974	98,256	109,718																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,307千円 1年超 62,607 合計 100,915	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,664千円 1年超 71,002 合計 105,666	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,885千円 1年超 77,158 合計 114,044																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,606千円 減価償却費相当額 22,236 支払利息相当額 1,555	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,140千円 減価償却費相当額 19,384 支払利息相当額 1,682	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,739千円 減価償却費相当額 45,064 支払利息相当額 3,271																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,193,413	2,494,546	1,301,133
計	1,193,413	2,494,546	1,301,133
2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券 非上場株式	350,802千円		

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,407,095	2,348,220	941,125
計	1,407,095	2,348,220	941,125
2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券 非上場株式	325,974千円		

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,224,818	2,344,020	1,119,202
計	1,224,818	2,344,020	1,119,202
2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券 非上場株式	326,892千円		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

残高がないため該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

残高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

残高がないため該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当する事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,018,044	1,638,997	12,657,042	—	12,657,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,193	384,950	578,144	(578,144)	—
計	11,211,238	2,023,948	13,235,187	(578,144)	12,657,042
営業費用	9,979,391	1,970,576	11,949,968	(609,547)	11,340,421
営業利益	1,231,846	53,371	1,285,218	31,402	1,316,620

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,201,088	2,312,965	13,514,053	—	13,514,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,072	376,825	578,897	(578,897)	—
計	11,403,160	2,689,790	14,092,951	(578,897)	13,514,053
営業費用	10,098,502	2,520,990	12,619,492	(605,454)	12,014,037
営業利益	1,304,657	168,800	1,473,458	26,557	1,500,015

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,709,139	3,343,346	20,052,485	—	20,052,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534,429	749,506	1,283,936	(1,283,936)	—
計	17,243,569	4,092,853	21,336,422	(1,283,936)	20,052,485
営業費用	16,133,007	3,922,253	20,055,261	(1,355,888)	18,699,372
営業利益	1,110,561	170,599	1,281,161	71,952	1,353,113

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,963,446	533,246	2,496,692
II 連結売上高 (千円)			12,657,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	4.2	19.7

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,470,848	541,159	3,012,007
II 連結売上高 (千円)			13,514,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.3	4.0	22.3

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,878,536	1,281,811	5,160,347
II 連結売上高 (千円)			20,052,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.3	6.4	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産 額 223.35円	(1) 1株当たり純資産 額 232.33円	(1) 1株当たり純資産 額 215.58円
(2) 1株当たり中間純 利益金額 34.31円	(2) 1株当たり中間純 利益金額 26.09円	(2) 1株当たり当期純 利益金額 28.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,005,730	764,680	838,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,005,730	764,680	838,588
普通株式の期中平均株式数(株)	29,310,241	29,311,449	29,313,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,047,544		456,804		694,627	
2. 受取手形	※(2)	1,434,225		1,181,678		566,950	
3. 売掛金		2,060,071		1,913,218		4,469,290	
4. たな卸資産		2,490,829		2,861,373		3,455,770	
5. その他		563,615		577,767		605,417	
貸倒引当金		△3,622		△1,218		△1,974	
流動資産合計		7,592,663	55.5	6,989,624	53.6	9,790,083	62.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※(1)						
(1) 建物		741,566		702,525		724,633	
(2) 機械及び装置		443,229		384,491		424,571	
(3) 土地		582,162		582,162		582,162	
(4) その他		288,425		315,107		324,988	
計		2,055,383		1,984,286		2,056,356	
2. 無形固定資産		6,406		6,306		6,356	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,863,109		3,885,237		3,782,301	
(2) 破産債権更生債 権その他これら に準ずる債権		52,885		18,487		19,939	
(3) その他		169,397		177,657		178,475	
貸倒引当金		△64,400		△31,803		△32,440	
計		4,020,991		4,049,578		3,948,276	
固定資産合計		6,082,781	44.5	6,040,171	46.4	6,010,988	38.0
資産合計		13,675,444	100.0	13,029,796	100.0	15,801,072	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※(2)	1,778,145		2,001,738		1,263,603	
2. 買掛金		780,636		1,162,216		1,729,734	
3. 短期借入金		1,250,000		—		4,250,000	
4. 未払法人税等		135,465		591,196		25,278	
5. 預り金		350,600		139,742		50,736	
6. 賞与引当金		100,000		104,530		168,340	
7. 売上割戻引当金		831,131		536,749		282,550	
8. 返品調整引当金		320,350		447,240		230,716	
9. その他		459,737		459,249		538,405	
流動負債合計		6,006,068	43.9	5,442,663	41.8	8,539,365	54.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		523,322		371,739		449,626	
2. 役員退職慰労引当金		286,910		312,097		307,635	
3. その他		84,929		51,003		77,056	
固定負債合計		895,161	6.6	734,839	5.6	834,318	5.3
負債合計		6,901,230	50.5	6,177,503	47.4	9,373,684	59.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,889,600	21.1	2,889,600	22.2	2,889,600	18.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,295,178		1,295,178		1,295,178	
(2) その他資本剰余金		12		114		12	
資本剰余金合計		1,295,191	9.5	1,295,293	9.9	1,295,191	8.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		770,000		1,320,000		770,000	
繰越利益剰余金		1,121,468		861,817		875,749	
利益剰余金合計		1,891,468	13.8	2,181,817	16.8	1,645,749	10.4
4 自己株式		△17,882	△0.1	△23,281	△0.2	△19,565	△0.1
株主資本合計		6,058,377	44.3	6,343,430	48.7	5,810,975	36.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		715,837	5.2	508,861	3.9	616,412	3.9
評価・換算差額等合計		715,837	5.2	508,861	3.9	616,412	3.9
純資産合計		6,774,214	49.5	6,852,292	52.6	6,427,387	40.7
負債純資産合計		13,675,444	100.0	13,029,796	100.0	15,801,072	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,325,756	100.0	10,572,072	100.0	15,493,048	100.0
II 売上原価		6,301,926	61.0	6,297,394	59.6	9,643,699	62.2
売上総利益		4,023,829	39.0	4,274,678	40.4	5,849,348	37.8
返品調整引当金取崩額		78,197		230,716		78,197	
返品調整引当金繰入額		320,350		447,240		230,716	
差引売上総利益		3,781,676	36.6	4,058,154	38.4	5,696,830	36.8
III 販売費及び一般管理費		2,611,060	25.3	2,797,080	26.5	4,670,797	30.2
営業利益		1,170,616	11.3	1,261,073	11.9	1,026,032	6.6
IV 営業外収益	※(1)	151,638	1.5	194,715	1.8	297,909	1.9
V 営業外費用	※(2)	199,152	1.9	196,654	1.8	569,469	3.6
経常利益		1,123,101	10.9	1,259,134	11.9	754,472	4.9
VI 特別利益		2,288	0.0	1,168	0.0	15,147	0.1
VII 特別損失		1,388	0.0	4,439	0.0	8,569	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,124,001	10.9	1,255,863	11.9	761,050	4.9
法人税、住民税及び事業税		126,852		587,140		11,312	
法人税等調整額		—	1.2	△72,556	4.9	△1,692	0.1
中間(当期)純利益		997,149	9.7	741,279	7.0	751,430	4.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与（注）						△17,000	△17,000		△17,000
中間純利益						997,149	997,149		997,149
自己株式の取得								△2,613	△2,613
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立（注）					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	650,000	154,174	804,174	△2,587	801,599
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	1,121,468	1,891,468	△17,882	6,058,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	814,704	6,071,482
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△175,974
役員賞与（注）			△17,000
中間純利益			997,149
自己株式の取得			△2,613
自己株式の処分			38
別途積立金の積立（注）			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△98,866	△98,866	△98,866
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△98,866	△98,866	702,732
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,837	715,837	6,774,214

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△205,211	△205,211		△205,211
中間純利益						741,279	741,279		741,279
自己株式の取得								△3,858	△3,858
自己株式の処分			102	102				142	245
別途積立金の積立					550,000	△550,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	102	102	550,000	△13,931	536,068	△3,716	532,454
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	114	1,295,293	1,320,000	861,817	2,181,817	△23,281	6,343,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	616,412	6,427,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,211
中間純利益			741,279
自己株式の取得			△3,858
自己株式の処分			245
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△107,550	△107,550	△107,550
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△107,550	△107,550	424,904
平成19年9月30日 残高 (千円)	508,861	508,861	6,852,292

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与（注）						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						751,430	751,430		751,430
自己株式の取得								△4,296	△4,296
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立（注）					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	650,000	△91,544	558,455	△4,269	554,198
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	814,704	6,071,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△175,974
役員賞与（注）			△17,000
当期純利益			751,430
自己株式の取得			△4,296
自己株式の処分			38
別途積立金の積立（注）			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△198,292	△198,292	△198,292
事業年度中の変動額合計 (千円)	△198,292	△198,292	355,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	616,412	616,412	6,427,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価方法は商品・製品・半製品・仕掛品及び原材料については総平均法に、貯蔵品については最終仕入原価法により、また評価基準は、すべて原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻引当金は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており仮払消費税と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,774,214千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,427,387千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,565,850千円であります。</p> <p>※(2) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>196,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>248,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証債務 —</p> <p>(4) 受取手形割引高 135,554千円</p>	受取手形	196,942千円	支払手形	248,643千円	<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,747,261千円であります。</p> <p>※(2) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>310,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,664千円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 フマキラーインドネシア(株) 75,029千円</p> <p>(4) 受取手形割引高 144,002千円</p>	受取手形	310,587千円	支払手形	1,664千円	<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,618,518千円であります。</p> <p>※(2) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,264千円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証債務 —</p> <p>(4) 受取手形割引高 273,066千円</p>	受取手形	25,285千円	支払手形	54,264千円
受取手形	196,942千円													
支払手形	248,643千円													
受取手形	310,587千円													
支払手形	1,664千円													
受取手形	25,285千円													
支払手形	54,264千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>364千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>65,063</td> </tr> <tr> <td>技術指導収入</td> <td>45,643</td> </tr> </table> <p>※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>14,713千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td>製品処分損</td> <td>119,624</td> </tr> </table> <p>(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産 121,571千円 無形固定資産220千円であります。</p> <p>(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>平成17年10月から 平成18年3月まで</td> <td>4,590,669千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>10,325,756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,916,426千円</td> </tr> </table>	受取利息	364千円	受取配当金	65,063	技術指導収入	45,643	支払利息	14,713千円	製品評価損	3,345	製品処分損	119,624	平成17年10月から 平成18年3月まで	4,590,669千円	当中間期	10,325,756千円	計	14,916,426千円	<p>※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,326千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>88,371</td> </tr> <tr> <td>技術指導収入</td> <td>44,365</td> </tr> </table> <p>※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>20,598千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>8,609</td> </tr> <tr> <td>製品処分損</td> <td>88,539</td> </tr> </table> <p>(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産131,877千円 無形固定資産50千円あります。</p> <p>(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>平成18年10月から 平成19年3月まで</td> <td>5,167,294千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>10,572,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,739,366千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,326千円	受取配当金	88,371	技術指導収入	44,365	支払利息	20,598千円	製品評価損	8,609	製品処分損	88,539	平成18年10月から 平成19年3月まで	5,167,294千円	当中間期	10,572,072千円	計	15,739,366千円	<p>※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,174千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>86,702</td> </tr> <tr> <td>技術指導収入</td> <td>124,288</td> </tr> </table> <p>※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>28,765千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>90,540</td> </tr> <tr> <td>製品処分損</td> <td>353,887</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の減価償却実施額は有形固定資産 266,250千円 無形固定資産270千円あります。</p>	受取利息	5,174千円	受取配当金	86,702	技術指導収入	124,288	支払利息	28,765千円	製品評価損	90,540	製品処分損	353,887
受取利息	364千円																																																	
受取配当金	65,063																																																	
技術指導収入	45,643																																																	
支払利息	14,713千円																																																	
製品評価損	3,345																																																	
製品処分損	119,624																																																	
平成17年10月から 平成18年3月まで	4,590,669千円																																																	
当中間期	10,325,756千円																																																	
計	14,916,426千円																																																	
受取利息	1,326千円																																																	
受取配当金	88,371																																																	
技術指導収入	44,365																																																	
支払利息	20,598千円																																																	
製品評価損	8,609																																																	
製品処分損	88,539																																																	
平成18年10月から 平成19年3月まで	5,167,294千円																																																	
当中間期	10,572,072千円																																																	
計	15,739,366千円																																																	
受取利息	5,174千円																																																	
受取配当金	86,702																																																	
技術指導収入	124,288																																																	
支払利息	28,765千円																																																	
製品評価損	90,540																																																	
製品処分損	353,887																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	70,895	8,016	117	78,794
合計	70,895	8,016	117	78,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,016株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少117株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	84,130	10,651	602	94,179
合計	84,130	10,651	602	94,179

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,651株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少602株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	70,895	13,352	117	84,130
合計	70,895	13,352	117	84,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少117株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>88,548</td> <td>39,118</td> <td>49,429</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>104,561</td> <td>68,031</td> <td>36,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,152</td> <td>9,304</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,261</td> <td>116,454</td> <td>93,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,129</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,812</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,475</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429	工具・器具及び備品	104,561	68,031	36,530	その他	17,152	9,304	7,848	合計	210,261	116,454	93,807	1年内	37,507千円	1年超	59,621	合計	97,129	支払リース料	23,138千円	減価償却費相当額	21,812	支払利息相当額	1,475	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>102,375</td> <td>41,801</td> <td>60,573</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>66,313</td> <td>32,836</td> <td>33,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,197</td> <td>10,642</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,886</td> <td>85,280</td> <td>98,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,680</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,960</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,618</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	102,375	41,801	60,573	工具・器具及び備品	66,313	32,836	33,476	その他	15,197	10,642	4,555	合計	183,886	85,280	98,605	1年内	33,831千円	1年超	68,848	合計	102,680	支払リース料	20,672千円	減価償却費相当額	18,960	支払利息相当額	1,618	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>97,808</td> <td>38,728</td> <td>59,079</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>88,552</td> <td>47,530</td> <td>41,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,374</td> <td>11,079</td> <td>6,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,735</td> <td>97,337</td> <td>106,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,653</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,216</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,120</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079	工具・器具及び備品	88,552	47,530	41,022	その他	17,374	11,079	6,295	合計	203,735	97,337	106,397	1年内	36,069千円	1年超	74,584	合計	110,653	支払リース料	47,803千円	減価償却費相当額	44,216	支払利息相当額	3,120
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429																																																																																															
工具・器具及び備品	104,561	68,031	36,530																																																																																															
その他	17,152	9,304	7,848																																																																																															
合計	210,261	116,454	93,807																																																																																															
1年内	37,507千円																																																																																																	
1年超	59,621																																																																																																	
合計	97,129																																																																																																	
支払リース料	23,138千円																																																																																																	
減価償却費相当額	21,812																																																																																																	
支払利息相当額	1,475																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両及び運搬具	102,375	41,801	60,573																																																																																															
工具・器具及び備品	66,313	32,836	33,476																																																																																															
その他	15,197	10,642	4,555																																																																																															
合計	183,886	85,280	98,605																																																																																															
1年内	33,831千円																																																																																																	
1年超	68,848																																																																																																	
合計	102,680																																																																																																	
支払リース料	20,672千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,960																																																																																																	
支払利息相当額	1,618																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079																																																																																															
工具・器具及び備品	88,552	47,530	41,022																																																																																															
その他	17,374	11,079	6,295																																																																																															
合計	203,735	97,337	106,397																																																																																															
1年内	36,069千円																																																																																																	
1年超	74,584																																																																																																	
合計	110,653																																																																																																	
支払リース料	47,803千円																																																																																																	
減価償却費相当額	44,216																																																																																																	
支払利息相当額	3,120																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。